

平成 27 年 10 月 9 日

各 位

会 社 名 ファーストブラザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉原 知紀
(コード番号：3454 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営企画室長 堀 田 佳 延
(TEL. 03-5219-5370)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 27 年 4 月 8 日に公表いたしました平成 27 年 11 月期(平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 11 月 30 日)の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想数値の修正 (平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 11 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円				円 銭
前回発表予想 (A)	4,118	2,321	2,170	1,249	182.22
今回修正予想 (B)	4,537	2,733	2,587	1,600	233.31
増減額 (B - A)	418	412	416	350	—
増減率 (%)	10.2%	17.8%	19.2%	28.0%	—
(参考) 前期連結実績 (平成 26 年 11 月期)	10,723	2,235	2,153	657	117.00

2. 業績予想数値の前提条件

投資運用事業においては、機関投資家を顧客として私募ファンドの形式で不動産への投資機会を提供する資産運用 (アセットマネジメント) を行っております。当社グループは、顧客の満足を第一に考える投資サービスの提供を最重要視しており、最も利益の出るタイミングにおいて不動産投資案件の売買を行うべきであると考えております。また、不動産投資案件の売買は、売買の相手方の事情や不動産市況の影響を受けるとともに、1 案件当たりの取引金額が比較的大きいため、その決済の実現の有無が当社グループの期間損益に大きく影響いたします。このように不確定要素が比較的多い状況のもと、業績予想数値の策定にあたっては、一定の仮定を置いております。具体的には、運用中の不動産投資案件については、バリュアップの状況等を加味して売

却時期を想定し、市場の取引事例等を参考にした売却価格の仮定を置いております。また、不動産投資案件の新規取得については、業績予想数値策定時点における検討中の案件の状況や市場環境を考慮しつつ、新規取得案件の規模や取得時期等について一定の仮定を置いております。

投資銀行事業においては、当社グループが運用するファンドへのセიმボート投資（顧客との共同投資）、安定収益の獲得を目的とした賃貸物件に対する投資、不動産分野以外で当社グループの強みを活かせる分野への投資、各種アドバイザーサービス等を行っております。業績予想数値の策定にあたっては、セიმボート投資については投資運用事業に準じて見積もっております。安定収益目的の賃貸物件への投資については、業績予想数値策定時点における新規取得検討中の案件の状況や市場環境を考慮しつつ、新規取得案件の規模や取得時期について一定の仮定を置き、収益性については案件ごとに現行賃料等をもとに合理的に見積もっております。不動産以外の分野への投資及び各種アドバイザーサービスについては、過去の実績をもとに一定の仮定を置いております。

3. 修正の理由

通期連結業績予想数値の修正（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

当期において、不動産売買市況は堅調に推移しております。そのような中、投資運用事業においては、当期中の売却を見込んでいなかった不動産投資案件の売却が第3四半期中に発生したことに加え、前回発表予想に売却を織り込んでいた不動産投資案件についても、第3四半期に判明した売却益が想定を上回ったため、ファンドの投資利益が一定の条件を超えた場合に発生するインセンティブフィーが計画に対し約1億円増加する見込みです。また、投資銀行事業においては、前述のとおり当期中の売却を見込んでいなかった不動産投資案件においてセიმボート投資（顧客との共同投資）を実施していたため、当該案件の売却が発生したことによりキャピタルゲインが計画に対し約3億円増加する見込みです。以上2点を主因に、通期の売上高は前回発表予想数値を上回る見込みであります。それに伴い、通期の営業利益、経常利益及び当期純利益についても、前回発表予想数値を上回る見込みであります。

※上記の業績予想数値につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上